

日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2020年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン」は、2020年2月17日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952273>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	10,448	100	△ 9.5	1,292.23	△11.5	97.0	1.3	3,325
17期(2017年2月15日)	12,742	100	22.9	1,553.69	20.2	95.6	4.0	3,670
18期(2018年2月15日)	13,900	100	9.9	1,719.27	10.7	95.7	3.6	3,690
19期(2019年2月15日)	12,823	100	△ 7.0	1,577.29	△ 8.3	96.9	2.1	3,230
20期(2020年2月17日)	13,727	100	7.8	1,687.77	7.0	96.4	2.1	3,400

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年2月15日	円 12,823	% -		% -	% 96.9	% 2.1
2月末	13,022	1.6	1,607.66	1.9	96.8	2.1
3月末	12,982	1.2	1,591.64	0.9	95.6	3.3
4月末	13,099	2.2	1,617.93	2.6	96.0	2.9
5月末	12,273	△ 4.3	1,512.28	△4.1	96.6	2.5
6月末	12,629	△ 1.5	1,551.14	△1.7	96.9	2.1
7月末	12,653	△ 1.3	1,565.14	△0.8	97.3	1.7
8月末	12,197	△ 4.9	1,511.86	△4.1	97.0	1.7
9月末	12,866	0.3	1,587.80	0.7	96.4	2.5
10月末	13,534	5.5	1,667.01	5.7	96.5	2.5
11月末	13,841	7.9	1,699.36	7.7	96.7	2.1
12月末	14,214	10.8	1,721.36	9.1	97.4	1.3
2020年1月末	13,899	8.4	1,684.44	6.8	97.4	1.3
(期末) 2020年2月17日	円 13,827	% 7.8		% 7.0	% 96.4	% 2.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

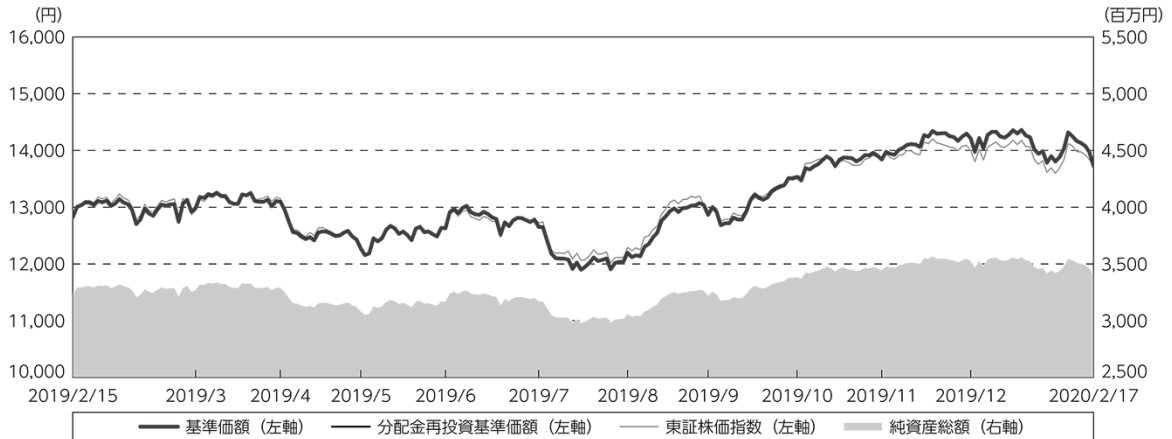
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2019年2月16日～2020年2月17日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,823円

期末：13,727円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2019年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所第一部上場の株式に実質的な投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)や米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したこと(2019年9月)。
- ・米中貿易協定での「第1段階」とされる部分合意により、世界景気の減速懸念が後退したこと(2019年12月上旬～期間末)。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的に景気減速懸念が高まったこと。
- ・中国経済の減速などを背景に、業績予想を下方修正する国内企業が出始めたこと。
- ・新型肺炎の感染拡大による世界経済への影響が警戒されたこと（2020年1月下旬～期間末）。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年4月下旬にかけては、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことや、中国製造業の景況感に関する指標が改善を示し景気の減速懸念が後退したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、TOPIXは下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表や、新型肺炎の感染拡大による世界経済への影響が警戒されたことなどから株価が下落する局面があったものの、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により世界景気の減速懸念が後退したこと、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、7.8%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率7.0%を概ね0.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

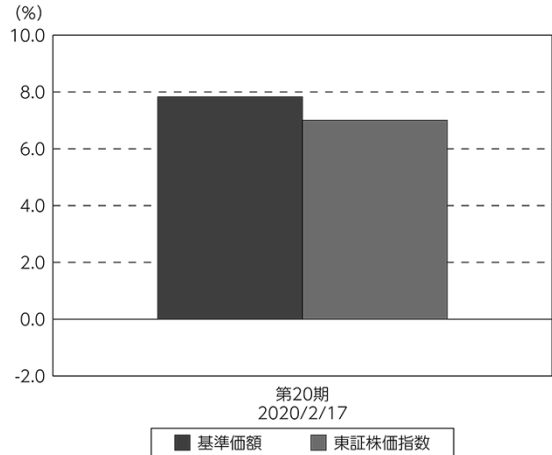
<プラス要因>

- ・ P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2019年9月上旬から12月中旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「中外製薬」、「カブコン」、「伊藤忠商事」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2019年7月下旬から8月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「ガンホー・オンライン・エンターテイメント」、「神戸製鋼所」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「第一三共」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2019年2月16日～ 2020年2月17日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.723%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,582

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	174	1.327	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.608)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	176	1.336	
期中の平均基準価額は、13,100円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

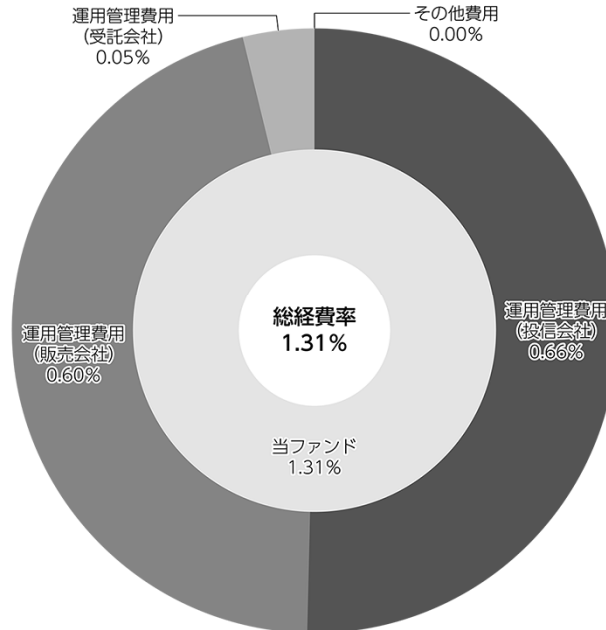
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 8,905	千円 15,722	千口 77,666	千円 142,525

○株式売買比率

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	24,817,272千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,683,243千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	1,852,189	1,783,428	3,384,055

(注) 親投資信託の2020年2月17日現在の受益権総口数は、2,061,833千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	3,384,055	98.1
コール・ローン等、その他	64,174	1.9
投資信託財産総額	3,448,229	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,448,229,416
コール・ローン等	36,189,352
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,384,055,988
未収入金	27,984,076
(B) 負債	47,379,539
未払収益分配金	24,774,204
未払信託報酬	22,530,286
未払利息	9
その他未払費用	75,040
(C) 純資産総額(A-B)	3,400,849,877
元本	2,477,420,459
次期繰越損益金	923,429,418
(D) 受益権総口数	2,477,420,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,727円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,519,634,292円、期中追加設定元本額は14,762,468円、期中一部解約元本額は56,976,301円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3727円です。

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,085
受取利息	6
支払利息	△ 8,091
(B) 有価証券売買損益	291,748,327
売買益	295,725,135
売買損	△ 3,976,808
(C) 信託報酬等	△ 43,325,207
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	248,415,035
(E) 前期繰越損益金	778,712,459
(F) 追加信託差損益金	△ 78,923,872
(配当等相当額)	(38,988,705)
(売買損益相当額)	(△ 117,912,577)
(G) 計(D+E+F)	948,203,622
(H) 収益分配金	△ 24,774,204
次期繰越損益金(G+H)	923,429,418
追加信託差損益金	△ 78,923,872
(配当等相当額)	(39,001,509)
(売買損益相当額)	(△ 117,925,381)
分配準備積立金	1,096,197,844
繰越損益金	△ 93,844,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年2月16日～2020年2月17日)は以下の通りです。

項 目	2019年2月16日～ 2020年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	72,194,401円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	39,001,509円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,048,777,647円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,159,973,557円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,682円
g. 分配金	24,774,204円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2019年2月16日から2020年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第58条の2)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年2月17日）
（2019年2月16日～2020年2月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年2月15日)	13,281	△ 8.3	1,292.23	△11.5	97.5	1.3	3,937
17期(2017年2月15日)	16,552	24.6	1,553.69	20.2	96.1	4.0	4,269
18期(2018年2月15日)	18,434	11.4	1,719.27	10.7	96.2	3.6	4,242
19期(2019年2月15日)	17,361	△ 5.8	1,577.29	△ 8.3	97.4	2.1	3,755
20期(2020年2月17日)	18,975	9.3	1,687.77	7.0	96.9	2.2	3,912

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年2月15日	円	%		%	%	%
	17,361	—	1,577.29	—	97.4	2.1
2月末	17,641	1.6	1,607.66	1.9	97.3	2.1
3月末	17,605	1.4	1,591.64	0.9	96.0	3.3
4月末	17,782	2.4	1,617.93	2.6	96.4	3.0
5月末	16,677	△ 3.9	1,512.28	△4.1	97.0	2.5
6月末	17,181	△ 1.0	1,551.14	△1.7	97.3	2.1
7月末	17,234	△ 0.7	1,565.14	△0.8	97.8	1.7
8月末	16,628	△ 4.2	1,511.86	△4.1	97.4	1.7
9月末	17,563	1.2	1,587.80	0.7	96.8	2.6
10月末	18,499	6.6	1,667.01	5.7	96.9	2.6
11月末	18,941	9.1	1,699.36	7.7	97.2	2.1
12月末	19,475	12.2	1,721.36	9.1	97.9	1.3
2020年1月末	19,064	9.8	1,684.44	6.8	97.9	1.3
(期末) 2020年2月17日	18,975	9.3	1,687.77	7.0	96.9	2.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2019年2月16日～2020年2月17日)

基準価額の推移

期間の初め17,361円の基準価額は、期間末に18,975円となり、騰落率は+9.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支える姿勢を示したこと（2019年9月）。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により、世界景気の減速懸念が後退したこと（2019年12月上旬～期間末）。

<値下がり要因>

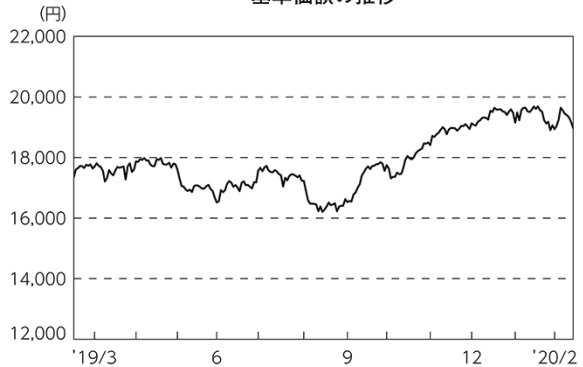
- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的に景気減速懸念が高まったこと。
- ・中国経済の減速などを背景に、業績予想を下方修正する国内企業が出始めたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が警戒されたこと（2020年1月下旬～期間末）。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

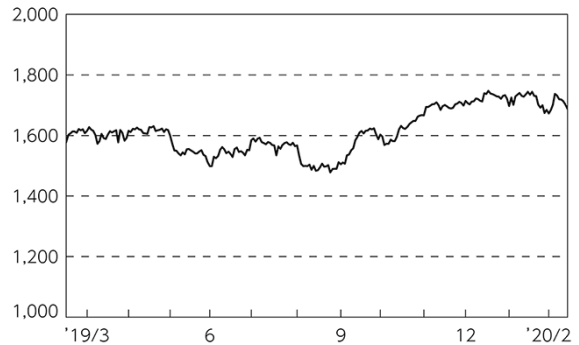
期間の初めから2019年4月下旬にかけては、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことや、中国製造業の景況感に関する指標が改善を示し景気の減速懸念が後退したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、TOPIXは下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表や、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が警戒されたことなどから株

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2019/02/15	2020/01/22	2019/08/15	2020/02/17
17,361円	19,694円	16,211円	18,975円

東証株価指数の推移



価が下落する局面があったものの、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により世界景気の減速懸念が後退したこと、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことなどから、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率7.0%を概ね2.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・PERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2019年9月上旬から12月中旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「中外製薬」、「カプコン」、「伊藤忠商事」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

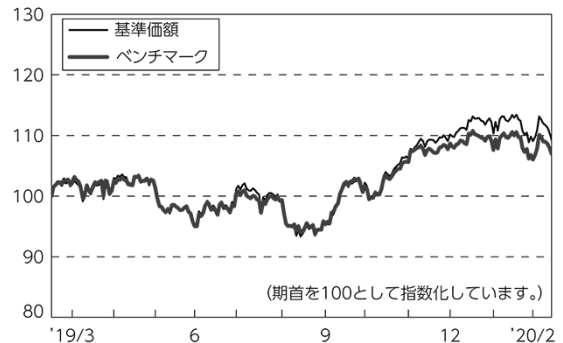
- ・PBRからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2019年7月下旬から8月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「ガンホー・オンライン・エンターテイメント」、「神戸製鋼所」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「第一三共」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.005 (0.005) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、17,857円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,638 (11)	千円 12,358,542 (-)	千株 6,734	千円 12,458,729

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 401	百万円 403	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2019年2月16日～2020年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,817,272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,683,243千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	0.1	0.9	3,865
三井松島ホールディングス	2.3	—	—
国際石油開発帝石	19.5	—	—
石油資源開発	1.4	1.9	5,346
建設業 (1.9%)			
高松コンストラクショングループ	—	0.7	1,859
大林組	2.3	48.1	59,499
長谷工コーポレーション	30	—	—
松井建設	1.3	—	—
鹿島建設	4	—	—
大末建設	1.4	—	—
三井住友建設	9	—	—
大豊建設	—	1.5	3,825
大東建託	1.2	—	—
新日本建設	1.9	1.1	979
東亜道路工業	—	1.3	4,452
東洋建設	5.7	—	—
福田組	0.2	—	—
ユアテック	1.1	—	—
関電工	13.2	—	—
きんでん	0.7	—	—
トーエネック	0.3	—	—
ヤマト	—	2.6	1,986
太平電業	0.3	—	—
三晃金属工業	0.3	—	—
レイズネクスト	6.4	—	—
食料品 (2.0%)			
昭和産業	1.2	—	—
フィード・ワン	1.2	—	—
三井製糖	0.1	—	—
森永製菓	2.2	4.9	23,569
江崎グリコ	0.6	—	—
ヤクルト本社	0.4	1.5	7,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤ハム米久ホールディングス	—	9	6,174
アサヒグループホールディングス	7.9	—	—
日清オイリオグループ	1.4	—	—
不二製油グループ本社	0.4	—	—
J-オイルミルズ	1	1.2	5,004
キュービー	4.7	—	—
東洋水産	4.1	7.5	34,125
繊維製品 (1.2%)			
富士紡ホールディングス	0.1	—	—
日本毛織	5.7	3.5	3,661
ワコールホールディングス	2.8	—	—
ルックホールディングス	1.3	—	—
ゴールドウイン	—	5.6	40,320
ヤマトインターナショナル	0.9	—	—
化学 (2.7%)			
共和レザー	0.6	—	—
住友化学	32.4	—	—
住友精化	—	1.5	4,725
信越化学工業	1.7	—	—
日本触媒	0.8	—	—
三菱瓦斯化学	17.5	—	—
三井化学	1.6	—	—
東京応化工業	1.8	—	—
三菱ケミカルホールディングス	49.8	—	—
ダイセル	3.7	—	—
日本ゼオン	11.8	—	—
宇部興産	1	—	—
タイガースポリマー	0.8	—	—
森六ホールディングス	1.7	—	—
ADEKA	4.8	—	—
ハリマ化成グループ	0.2	—	—
花王	2.3	1.5	13,038
東洋インキSCホールディングス	1.5	—	—
富士フイルムホールディングス	12.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーセー	0.1	—	—
ノエビアホールディングス	0.6	—	—
北興化学工業	1.9	—	—
大成ラミック	0.2	—	—
日東電工	2.8	—	—
信越ポリマー	1.6	—	—
ユニ・チャーム	3.3	21	83,601
医薬品 (13.9%)			
協和キリン	8.4	15	42,225
武田薬品工業	10.4	—	—
アステラス製薬	38.3	30.1	57,039
塩野義製薬	6	1.7	10,830
田辺三菱製薬	2.6	—	—
中外製薬	4.3	13.8	163,737
科研製薬	—	3	17,850
エーザイ	0.7	—	—
ロート製薬	2.4	—	—
小野薬品工業	15.2	37.9	97,289
キッセイ薬品工業	0.4	—	—
鳥居薬品	1.7	—	—
東和薬品	0.5	2.4	5,793
富士製薬工業	1.3	—	—
ダイト	1.2	2.9	10,599
大塚ホールディングス	—	26.5	121,953
大正製薬ホールディングス	1.6	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
ユシロ化学工業	0.6	—	—
富士石油	—	28.4	6,588
出光興産	3.6	—	—
JXTGホールディングス	—	8.7	4,131
ゴム製品 (0.9%)			
住友ゴム工業	—	28.6	35,178
バンドー化学	0.4	—	—
ガラス・土石製品 (0.1%)			
東洋炭素	—	0.5	1,020
品川リフラクトリーズ	—	0.6	1,780
東京窯業	3.5	—	—
クニミネ工業	0.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーアンドエーマテリアル	0.5	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	0.5	—	—
合同製鐵	1.1	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	19.8	—	—
共英製鋼	—	0.1	186
大和工業	3	—	—
東京製鋼	—	1.8	2,575
淀川製鋼所	1.5	—	—
愛知製鋼	0.8	1.5	5,017
栗本鐵工所	—	2.3	4,977
非鉄金属 (0.5%)			
住友電気工業	—	12.9	18,821
リョービ	—	1.3	2,200
金属製品 (0.1%)			
宮地エンジニアリンググループ	0.1	0.4	802
アルファCo	0.4	—	—
RS Technologies	0.9	—	—
ホッカンホールディングス	—	0.9	1,693
ジーテクト	1.8	—	—
サンコール	3.2	—	—
機械 (4.2%)			
アマダホールディングス	22.2	—	—
DMG森精機	11	—	—
ソディック	0.5	—	—
ブリュワー	4.6	—	—
ナブテスコ	—	16.4	55,842
SMC	—	0.4	19,976
カワタ	1.4	—	—
小松製作所	14.4	—	—
住友重機械工業	4.3	—	—
北川鉄工所	0.7	—	—
ローツェ	0.3	—	—
クボタ	—	29.6	48,322
三菱化工機	—	0.6	1,170
帝国電機製作所	—	3.9	5,807
新東工業	—	2.2	1,977
住友精密工業	—	0.9	2,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	0.8	—	—
オルガノ	0.9	—	—
トーヨーカネツ	—	0.7	1,758
椿本チエイン	1	2.6	8,645
SANKYO	6.3	—	—
マースグループホールディングス	0.9	—	—
ダイコク電機	—	1.6	2,252
マックス	1.2	—	—
グローリー	0.1	—	—
新晃工業	—	1.3	2,142
日本ピストンリング	1.2	1.8	2,536
TPR	—	4.8	7,963
日本トムソン	1.5	—	—
THK	10.5	—	—
日本ビラー工業	2.1	—	—
三菱重工業	11	—	—
電気機器 (17.2%)			
日清紡ホールディングス	0.8	20.3	20,665
コニカミノルタ	17.9	—	—
ブラザー工業	10.8	17.5	38,465
日立製作所	8.6	—	—
三菱電機	—	19.2	30,028
オリジン	0.8	—	—
デンヨー	—	0.9	1,899
芝浦メカトロニクス	0.2	—	—
日新電機	0.6	—	—
日本電気	7.8	—	—
富士通	2.1	3.8	47,785
アクセル	—	3.8	3,423
パナソニック	—	80.7	96,476
アンリツ	1.1	26.3	54,151
ソニー	9.4	—	—
TDK	—	5.2	60,424
フォスター電機	—	0.4	639
ホシデン	—	2.1	2,343
ユニデンホールディングス	0.6	—	—
アドバンテスト	16.5	10.4	59,696
キーエンス	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウシオ電機	6.4	9.6	14,217
エノモト	—	2.2	2,734
ローム	—	5.3	43,884
京セラ	8.8	2.9	21,610
村田製作所	0.5	17.5	110,775
キヤノン	13.2	—	—
リコー	30.4	—	—
東京エレクトロン	—	1.7	43,205
輸送用機器 (9.4%)			
豊田自動織機	4.7	10.2	63,648
デンソー	0.8	—	—
東海理化電機製作所	0.3	—	—
日本車輛製造	0.3	—	—
日産自動車	18.5	—	—
いすゞ自動車	10.2	—	—
トヨタ自動車	20	12.7	98,107
トビー工業	0.7	2.1	3,591
ティアラド	1.1	—	—
プレス工業	0.2	3.8	1,333
アイシン精機	0.7	—	—
マツダ	41.1	—	—
今仙電機製作所	1.8	0.2	174
本田技研工業	28.3	52.4	154,789
ショーワ	2.1	—	—
エクセディ	—	7.6	16,978
日本プラスト	—	0.3	198
ヨロズ	0.2	—	—
シマノ	2.3	—	—
テイ・エス テック	5	5.2	16,172
精密機器 (1.8%)			
愛知時計電機	0.1	—	—
インターアクション	0.5	—	—
ニコン	19.4	—	—
オリンパス	—	34.3	67,931
理研計器	1.4	—	—
HOYA	10.1	—	—
イー・アンド・デイ	1.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.5%)			
アートネイチャー	0.1	—	—
パイロットコーポレーション	0.6	—	—
タカラトミー	2.3	—	—
凸版印刷	0.3	—	—
大日本印刷	3.1	—	—
N I S S H A	4.9	—	—
小松ウオール工業	—	1.3	2,740
クリナップ	—	2.2	1,370
リンテック	1.4	—	—
任天堂	0.7	1.3	52,000
コクヨ	3.5	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
東京電力ホールディングス	4.6	—	—
中部電力	23.9	15.5	23,614
電源開発	10.4	6.3	15,932
大阪瓦斯	3.2	—	—
陸運業 (1.4%)			
東日本旅客鉄道	4.4	—	—
東海旅客鉄道	1.4	1.4	29,799
西武ホールディングス	0.9	—	—
ハマキョウレックス	0.8	0.5	1,655
阪急阪神ホールディングス	0.1	—	—
ヤマトホールディングス	1.9	—	—
山九	5.2	—	—
丸全昭和運輸	—	1.1	3,124
センコーグループホールディングス	—	8.9	7,751
トナミホールディングス	—	0.2	994
ニッコンホールディングス	—	3.8	9,264
セイノーホールディングス	18.9	—	—
エスライン	0.4	—	—
丸和運輸機関	0.3	—	—
海運業 (0.1%)			
NSユナイテッド海運	—	1.6	3,056
空運業 (—%)			
日本航空	13.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
トランコム	—	1.3	10,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上組	0.2	—	—
情報・通信業 (11.8%)			
エイジア	—	0.4	624
T I S	0.4	—	—
ブレインパッド	0.4	—	—
エニグモ	—	8.3	7,021
テクノスジャパン	2.6	—	—
ティーガイア	2.9	—	—
豆蔵ホールディングス	7.5	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	12.9	24,729
フリービット	—	2	1,642
アイル	—	10.3	19,879
マークライنز	—	0.9	1,819
モバイルファクトリー	3.4	9.6	17,289
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	5.6	9,497
ダブルスタンダード	—	1	4,060
マイネット	1.8	—	—
マクロミル	—	2.9	3,085
野村総合研究所	0.6	2.9	7,728
クレスコ	—	1.1	2,150
Zホールディングス	42.2	—	—
I Dホールディングス	—	2.1	3,465
大塚商会	—	11.3	56,500
ソフトブレーン	0.4	—	—
C I J	0.4	—	—
スカラ	0.5	—	—
日本テレビホールディングス	5	13	19,253
日本電信電話	20.6	60.2	167,506
KDD I	8.1	11.5	39,456
NTTドコモ	2.7	—	—
インプレスホールディングス	—	15.1	2,491
東宝	9	13.5	52,987
東映	0.1	—	—
エス・ティ・ティ・データ	2.6	—	—
D T S	1	—	—
カブコン	9.1	—	—
J B C Cホールディングス	—	3	5,952
ソフトバンクグループ	6.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.8%)			
JALUX	0.6	—	—
トーマンデバイス	—	0.8	3,056
フィールズ	0.2	—	—
双日	41.4	—	—
ラサ商事	—	0.3	273
レスターホールディングス	5.2	—	—
三洋貿易	1.2	—	—
明治電機工業	0.5	—	—
第一興商	2.2	—	—
メディバルホールディングス	0.6	—	—
マルカ	0.9	—	—
進和	0.9	—	—
エスケイジャパン	5.1	—	—
伊藤忠商事	16.9	24.7	64,788
丸紅	45.6	165.7	130,853
長瀬産業	3.5	—	—
三共生興	1.6	—	—
兼松	0.9	—	—
三井物産	3.4	—	—
山善	3.6	—	—
住友商事	35.9	—	—
三菱商事	1.5	—	—
ユアサ商事	0.1	—	—
イワキ	0.1	—	—
稲畑産業	4.8	—	—
G S Iクレオス	0.7	—	—
リョーサン	—	2.1	5,157
西本Wismettacホールディングス	0.2	—	—
ヤマシタヘルスケアホールディングス	—	2.2	4,582
ヤマタネ	0.7	—	—
イエローハット	1.7	6.2	10,496
小売業 (6.9%)			
エービーシー・マート	3.3	1.5	10,395
ゲオホールディングス	0.9	—	—
アダストリア	—	1.8	3,686
エディオン	10.2	—	—
ハニーズホールディングス	1.9	1.2	1,587

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハブ	—	1.6	1,632
DDホールディングス	1.7	—	—
マツモトキヨシホールディングス	1.2	—	—
ZOZO	—	28.3	51,562
H a m e e	—	3.4	5,797
シュッピン	—	1	991
ヨシックス	2	2.2	6,127
BEENOS	—	5.9	6,537
あさひ	—	4.7	6,138
オンリー	0.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	10.2	14.1	60,615
L I X I L ビバ	0.7	—	—
良品計画	0.1	—	—
G-7ホールディングス	1	—	—
コーナン商事	0.1	—	—
エコス	—	1.3	2,210
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	0.1	30.4	59,188
島忠	0.5	—	—
高島屋	5.9	—	—
アクシアル リテイリング	1	0.3	1,125
ケーズホールディングス	1.1	—	—
アークランドサカモト	4	4.1	4,920
ニトリホールディングス	2.2	2.3	39,226
パローホールディングス	0.3	—	—
サンドラッグ	1.5	—	—
銀行業 (5.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	20.3	83.3	20,158
九州フィナンシャルグループ	14.6	—	—
富山第一銀行	1.5	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	10.7	11.1	7,670
三菱UFJフィナンシャル・グループ	180	—	—
りそなホールディングス	38	23.3	10,550
三井住友フィナンシャルグループ	12.1	29.3	112,629
群馬銀行	4.6	52	18,772
武蔵野銀行	1	—	—
七十七銀行	—	3.8	6,152
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	—	—
十六銀行	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
八十二銀行	11.9	—	—
滋賀銀行	1.9	—	—
百五銀行	3.3	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	10.3	—	—
広島銀行	9	—	—
伊予銀行	7	—	—
百十四銀行	—	2	4,078
宮崎銀行	0.3	—	—
山口フィナンシャルグループ	—	17.6	11,704
名古屋銀行	—	0.4	1,348
北洋銀行	2.1	—	—
京葉銀行	1.7	—	—
トモニホールディングス	4.7	6.2	2,157
フィデアホールディングス	6.5	—	—
証券・商品先物取引業 (1.8%)			
大和証券グループ本社	13.9	—	—
野村ホールディングス	—	109.9	61,423
岩井コスモホールディングス	0.5	5.1	6,528
保険業 (5.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.1	22.4	83,820
第一生命ホールディングス	34.2	70.3	117,401
T&Dホールディングス	5.6	—	—
その他金融業 (-%)			
みずほリース	0.1	—	—
ジャックス	2.1	—	—
日立キャピタル	5	—	—
オリックス	34.3	—	—
三菱UFJリース	10.2	—	—
不動産業 (0.9%)			
ディア・ライフ	0.1	—	—
プレサンスコーポレーション	0.8	—	—
日本管理センター	6.1	—	—
飯田グループホールディングス	8.7	—	—
住友不動産	6.3	7.4	30,421
エスリード	1.7	—	—
日神グループホールディングス	—	4.1	2,246
日本エスコン	0.3	—	—
エフ・ジェー・ネクスト	4.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (1.4%)				
アルトナー	0.8	—	—	
エスクリ	1.5	2.9	2,131	
学情	—	6.2	12,883	
スタジオアリス	2.1	—	—	
カカコム	6.8	—	—	
ワールドホールディングス	1.9	—	—	
博報堂DYホールディングス	4.9	—	—	
パリュエコマース	4.3	1.8	4,696	
オリエンタルランド	0.6	—	—	
早稲田アカデミー	0.4	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	—	3.6	3,628	
フルキャストホールディングス	4.9	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.1	694	
Gunosy	2.5	—	—	
イー・ガーディアン	0.1	—	—	
アピスト	0.5	—	—	
シグマクシス	4.8	6.2	10,713	
ウィルグループ	—	3	3,069	
リクルートホールディングス	3.2	—	—	
エラン	0.1	—	—	
ネットマーケティング	—	2.8	2,284	
日本郵政	33.3	—	—	
LITALICO	0.3	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	0.3	2,340	
MS-Japan	1.2	—	—	
グリーンズ	0.3	—	—	
日総工産	—	4.1	3,452	
燦ホールディングス	0.5	—	—	
スバル興業	0.1	—	—	
西尾レントオール	—	1.4	4,128	
セコム	2.7	—	—	
メイテック	1.2	—	—	
応用地質	—	1.8	2,502	
計	株数・金額	1,868	1,783	3,791,812
	銘柄数<比率>	319	165	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 84	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,791,812	% 69.4
コール・ローン等、その他	1,675,579	30.6
投資信託財産総額	5,467,391	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,467,391,672
コール・ローン等	133,521,372
株式(評価額)	3,791,812,520
未収入金	1,531,760,080
未収配当金	7,227,700
差入委託証拠金	3,070,000
(B) 負債	1,554,978,542
未払金	1,526,994,430
未払解約金	27,984,076
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	3,912,413,130
元本	2,061,833,060
次期繰越損益金	1,850,580,070
(D) 受益権総口数	2,061,833,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,975円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,163,011,047円、期中追加設定元本額は17,974,426円、期中一部解約元本額は119,152,413円です。

(注) 2020年2月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン 1,783,428,716円
 ・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン 278,404,344円

(注) 1口当たり純資産額は1,8975円です。

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,625,311
受取配当金	99,496,732
受取利息	42
その他収益金	156,763
支払利息	△ 28,226
(B) 有価証券売買損益	234,311,102
売買益	747,018,225
売買損	△ 512,707,123
(C) 先物取引等取引損益	7,647,870
取引益	11,963,180
取引損	△ 4,315,310
(D) 保管費用等	△ 2,913
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	341,581,370
(F) 前期繰越損益金	1,592,292,255
(G) 追加信託差損益金	13,818,162
(H) 解約差損益金	△ 97,111,717
(I) 計(E+F+G+H)	1,850,580,070
次期繰越損益金(I)	1,850,580,070

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年2月16日から2020年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。